

平成25年度栃木県議会の開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

政府が3月に発表した月例経済報告によりますと、景気の基調判断について「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、その先行きを「輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される」としております。

現在、国におきましては、日本経済の再生に向け、円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指すための三本目の矢となる、成長戦略の策定に向けた議論がなされておりますが、それらが地方経済の確かな回復につながることを強く期待するものであります。

本県といたしましても、こうした国の動向を踏まえ、県内経済の活性化と雇用の安定に万全を期して参りますとともに、県内経済を下支えする公共事業につきまして、速やかな執行に努めながら、県民の安全・安心につながる事業を最優先に取り組んで参る考えであります。

こうした中、去る3月15日、安倍内閣総理大臣が、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉への参加を表明いたしました。

私は、これまで、聖域なき関税撤廃による協定の締結には賛成できないと申し上げてきましたが、引き続き政府に対し、農業分野における聖域の確保等適切な対策を講じ、併せて十分な情報提供を行うことを、全国知事会などを通じ、強く求めて参りますとともに、

全国有数のものづくり県であり、農業県でもある本県の経済が、将来にわたって両者が並び立ち、成長することができるよう、万全を尽くして参る考えであります。

さて、東日本大震災から2年が経過いたしました。去る3月11日に開催した「東日本大震災 とちぎ復興のつどい 2013」では、三森議長をはじめ、多くの皆様に御出席をいただきました。

本県の復興に向けた取組は、県民の皆様のふるさと“とちぎ”への強い思いが原動力となり、着実に前進しております。今後も、オール栃木体制による取組を一層加速し、復興を仕上げの段階へと進め、その先にある安全・安心な暮らしの確保、そして、本県の確かな成長につなげて参る決意であります。

このため、未だ県民生活や経済活動に影響を及ぼしている原子力災害への対応として、各種モニタリング検査の徹底や県有施設の除染等を進めるとともに、県産農畜産物や観光地の風評被害払拭に向けた取組をより一層推進して参ります。さらには、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を計画的に実施し、「災害に強いとちぎ」づくりを進めて参ります。

指定廃棄物の最終処分場問題につきましては、去る2月25日に井上環境副大臣が来県され、これまでの候補地の選定プロセスを見直し、市町村との意見交換を重視し、手順を踏んで再度選定作業を行うとの新たな方針が示されました。

そのための第一歩として、今月5日、国主催により「第1回指定

廃棄物処理促進市町村長会議」が開催されることとなりました。県内全ての市長、町長の参加のもと、国から選定プロセスの見直しの経緯や今後の進め方についての説明が予定されておりますが、県といたしましては、市町村とともにしっかりと説明を聞き、必要な要請を行いながら、県内の指定廃棄物の処理が一日も早く進むよう努めて参ります。

次に、中間年を迎えた栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」につきましては、プランの目標達成に向けた道筋を明らかにしながら、各種施策の着実な推進に全力で取り組んで参ります。

まず、元気なとちぎづくりの礎となる「人づくり」につきましては、子どもたちの学力向上を支援する全県的なシステムの構築を図っていくとともに、国際社会に飛躍するグローバル人材の育成に取り組んで参ります。

また、先の第 317回通常会議におきまして、平成34年の第77回国民体育大会の本県招致を表明し、県議会からも決議をいただきました。今後、公益財団法人日本体育協会及び文部科学省に対し開催要望書を提出するなど、本県開催に向けた諸準備を進めて参ります。

「暮らしを支える安心戦略」につきましては、企業、団体、行政等が一体となった全県的な健康づくり運動を推進するほか、高齢者も障害者も住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進して参ります。

「明日を拓く成長戦略」につきましては、重点振興産業5分野の

振興はもとより、フードバレーとちぎの推進や戦略的な企業誘致に努めるとともに、観光立県とちぎづくりに向け、国内外での観光プロモーションを積極的に展開して参ります。また、農業の高付加価値化や6次産業化を図るなど、力強い農業を推進して参ります。

「未来につなぐ環境戦略」につきましては、太陽光はもとより、小水力や森林バイオマス発電、さらには温泉熱利用等、本県の豊富な地域資源を活かしたエネルギーの地産地消を積極的に推進するほか、本県の新たなエネルギー戦略策定のための調査を実施して参ります。

また、少子高齢化、経済のグローバル化の進展など、我が国の社会経済を取り巻く環境が大きく変容する中で、本県が活力を維持し、新しい可能性を拓いていくためには、本県の魅力や実力を最大限に活かし、県内外に効果的に発信していくことが何よりも重要であります。

そのため、本年6月に開催する栃木県誕生140年県民の日記念イベントをはじめ、食や観光、自然などの本県の魅力をPRするためのプロモーション映像の制作、平成26年1月28日から2月2日にかけて開催する第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会「ひかりの郷 ^{さと}日光国体」などを通じ、県民の皆様と一体となって、魅力あふれる元気なとちぎを力強く発信して参りたいと考えております。

以上、平成25年度栃木県議会の開会に当たり、私の県政運営に当たっての所信の一端を申し述べさせていただきました。

今後とも“チームとちぎ”のリーダーとして、本県の持てる全ての

力を結集し、子どもたちが未来に夢と希望を描くことができる「元氣度 日本一 栃木県」の実現に向けて全力で取り組んで参りますので、議員各位の御理解と御協力をお願い申し上げます。